

## 平成 30 年度第 1 回(第 59 回)CPDプログラム委員会議事録

日 時 : 平成 30 年 6 月 19 日 (火) 10:00~12:00

場 所 : 森戸記念館 第 2 会議室

出席者 (順不同・敬称略) :

高木真人委員長、湯本公庸委員、田中良彦委員、田中ひろみ委員、原田克之委員、  
植山淑治委員、八坂保弘委員、小澤郁夫委員、高田英治委員、石川善信委員、  
山中直明委員、尾崎章幹事  
オブザーバ : 須藤亮会長

### 配布資料

|             |  |
|-------------|--|
| 資料 1-1      | 平成 29 年度第 4 回 (第 58 回) CPD プログラム委員会議事録 (案) |
| 資料 1-2      | 第 16 回 (平成 30 年度第 1 回) CPD 運営委員会議事録 (案)    |
| 資料 1-3      | 平成 30 年度 CPD 協議会全体会議 議事録 (案)               |
| 資料 1-4      | 平成 30 年度第 1 回 CPD 協議会公開シンポジウム開催結果          |
| 資料 1-5-1    | CPD 協議会 Web ページの変更                         |
| 資料 1-5-2    | CPD ポータルサイトの調査状況                           |
| 資料 1-6      | 日本工学会の在り方検討委員会報告                           |
| 資料 1-7 (追加) | CPD 状況調査 - 電気学会                            |

### 議事

#### 1. 前回議事録の確認

- 資料 1-1 により、前回の議事録確認を行った。特段の修正・コメントが無く、本議事録は承認された。

#### 2. CPD 協議会運営委員会 (4/16) 報告

- 資料 1-2 により、CPD 協議会運営委員会の議事内容が報告された。

#### 3. 平成 30 年度 CPD 協議会全体会議の報告

- 資料 1-3 により、平成 30 年度 CPD 協議会全体会議の議事内容が報告された。
- CPD 協議会広報委員会は日本工学会の広報とも連携して活動した方が良いとの指摘があった。工学会全体の広報委員会は存在しないが、広報担当理事との連携は可能ではないかとの意見もあり、次回理事会で問題提起頂くこととなった。

#### 4. 平成 30 年度第 1 回 CPD 協議会公開シンポジウム開催結果報告

- 資料 1-4 により、5 月 30 日に開催されたシンポジウムの概要が報告された。
- 当日の講演資料は、CPD 協議会の Web ページに掲載予定である。

## 5. 委員会の活動について

### 1) 協議会Webページの改善

- 「CPD活動事例」ページ、「リンク」ページ改善について、資料1-5-1の内容で変更手配が行われていることが報告された。
- 「CPD活動事例」のページに掲載される「建設系CPD協議会の取組み」は、5月30日の公開シンポジウムで講演頂いた資料に差替える予定である。
- 「リンク」ページについては、今後、了解を得られた学協会のリンクを適宜追加していく予定である。

### 2) CPDポータルサイトの現状について

- 資料1-5-2により、ポータルサイトへのアクセス数計測可否、検索しているページの現状について調査した結果が報告された。
- これに関連して以下のようなコメントがあった。
  - 「指定されたU r lにページがない」学協会については、事務局経由で調査を依頼すれば改善可能である。
  - 情報を共有するだけでなく、参加費が安くなるといったメリットがあると良い。
  - 建設系では、CPDプログラムへの参加が活発であり、CPD協議会参加学協会のメンバーに対して参加費を安くしてまで、他学協会の会員を集めることは会員特典の範囲を広げることになりハードルが高い。
  - 同じ建設系でも、建設系CPD協議会加盟の学協会はプログラムの相互認証は行っているが、認定単位（ポイント）共通化は課題がある。
  - 電気学会のプログラムは部門や支部が企画しており、参加費の割引などを一律に決めるには、相当の手続きが必要になる。
  - 協賛学会員の参加費を主催会員並みにする例もあり、イベント毎に主催者が判断することは可能ではないか。
  - 学協会はイベントカレンダーのようなページを持っており、それぞれのサイトを閲覧することにして、ポータルサイトを止めるという考えもあるのではないか。
  - イベントカレンダーはCPDに関係しないものも含まれるので、位置づけが異なるのではないか。
  - 学協会のWebページは、それぞれの方針で改訂されていくので、一定のフォーマットを要求することも難しい。
  - ポータルで検索できるところはこれを利用し、難しいところは個別のU r lを利用するという2本立てで良いのではないか。
  - 元々の構想は、情報を一元化、相互認証によってポイントも共通化し、世界レベルのシステムを志向するものであった。実際問題としては困難であった。
  - 個別の学協会ポイントを付与して証明する活動を実施しており、相互認証に対するニーズは存在する。
  - CPD協議会でのポイント共通化でなく、相互認証に関する課題を出し合って、

指針を示すことでも良いのではないか。

- 原点に戻って、いろいろ試行し、結果を反映するということでも良いのではないか。
- どのような形で議論を進めるかを含めて、継続検討する。
- 「指定されたURLにページがない」学協会については、事務局経由で調査する。

### 3) 学協会関係のCPD状況調査について

- 資料1-7により、電気学会の状況について紹介があった。
- CPDの効用を経営層にアピールする文書を発出、QRコードの活用で実績入力サポート、などの工夫を行っている。
- CPDに価値ありとして記録を利用している会員もあり、運用費用を1/3に合理化したこともあって、理事会で継続が認められている。
- 学会発行図書の特典があるが、CPDポイントのメリットは余り感じられていない。
- 入札資格に活用できる自治体があり、年間20～30件の実績証明を発行している。
- これに関連して以下のようなコメントがあった。
  - 入札のための経営審査でCPD実績によるポイント加算がある。電気関係は証明を発行できるところが少なく、困っている人が多い。建設系の団体に入って実績を登録管理してもらっている。
  - 一人当たり一つの団体が発行する証明書しか認められないため、他で実施したCPDの認定が必要。
  - 建築教育普及センターなどいくつかの団体が、プログラムの審査・ポイント管理を行っている。
  - 電子情報通信学会ではコンピューターリテラシーなどのCPDプログラムを提供できないか検討しているが、どのようにすれば認定できるか。日本工学会でプログラム認定する計画は無かったのか。
  - 学協会が実施するCPDプログラムの認定は当該の学協会が行うことが原則である。一般の企業などが実施するプログラムの認定は建築教育普及センターなどの団体が行っている。
  - 異なる分野のプログラムを認証することは簡単ではない。
  - 基礎力に関するところはともかく、資格の更新に必要なポイントの場合、専門性との関係も問われることになる。
  - 資格と結びついている場合は議論しやすいが、そうでない学協会（3番目のカテゴリーのCPD登録）は難しい。議論を分ける必要がある。
  - CPDを通じて技術者がキャリアアップして行くこと、会社が評価してくれるようにならないと普及しない。
  - キーワードとしてCPDは重要である。
  - 学位ではないが、個人のレベルを表すものになっていくと良い。
  - 企業としては、人材の評価は独自に行いたいはず。人材の流動性が増えるとCP

D実績の価値も出てくる。

- 教育を受けたことと、知識が身につくことは別。その審査（試験）が必要である。
- 勉強ができることと仕事ができることは同じではないが、技術力の部分は常に勉強した方が良い。
- 経団連の人材育成と連携した方が、企業の中で評価されやすいのではないか。
- MEXTなどで人材育成を語るときに、社会人の学び直しは大学に行くことになる。学会への期待は出てこない。
- 大学は社会との連携を求められる。寄付講座などで企業との連携を行っているが、学協会とも協力できると良い。
- 大学でも実務経験のある講師が求められる。学会がサポートできないか、そのための道筋がつけられないか。

## 6. その他

### 1) 「日本工学会の在り方検討委員会」の進捗報告

- 資料1-6により、同委員会が日本工学会定時社員総会で行った報告について、説明があった。

### 2) 次回

- 次回の委員会は9月頃に予定。別途日程調整を行う。

以上